

## はじめに

本県では、「秋田の教育振興に関する基本計画」（平成23年）において、基本方向8施策の柱（1）で「学びの成果を生かす環境づくり」の方向性を示し、（3）では市町村の社会教育施設が、住民の知と行動を結ぶ拠点となるよう支援することを打ち出している。

さらに、「秋田県生涯学習ビジョン」（平成23年）では、県の目指す姿を「知と行動が結びついたクリエイティブな循環型社会」とし、その担い手としてすべての県民が学びの成果を行動に生かす「行動人」になることを掲げている。

これらを受け当センターでは、昨年度「公民館ボランティア」の育成や活用に焦点を当てた調査と実践を行い、学習の成果を生かす手立てとして公民館ボランティア等の住民が公民館事業に参画することが有効であることを検証した。一方、公民館の事例調査から「学習の成果を生かすことを意識して取り組んでいる事業がない」という施設が71%ある実態が浮かび上がり、大きな課題として確認した。

今年度はこの課題を受け、公民館において学んだ成果を行動に結びつける事業や運営が波及するには何が必要か、取組の現状はどうなっているのかをアンケートにより調査し、学習プログラムの在り方について研究を進めることとした。

なお、当調査研究と、別事業であった県民総「行動人」推進事業とを関連づけ「行動人連携学習プログラム開発事業」として再構成したところ、文部科学省「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の委託を受ける運びとなった。「行動人連携学習プログラム」とは、公民館の調査を生かし、行動人の育成と現代的・社会的課題に対応する学習プログラムを当センターや公民館等の社会教育施設と行動人が協働・連携して開発し、実施するという試みである。また、県内で活躍する行動人の情報を集め発信したり、市町村訪問により学習プログラムの共同開発を推奨したりすることなどを通して、学びを行動に生かす気運の醸成を図ることもねらいの一つとした。よって今年度の調査研究を行動人連携学習プログラム開発事業と一体のものとして捉え、本調査研究報告書を作成した。

アンケート調査には、県内全市町村をはじめ182の公立公民館及び18の公民館類似施設に協力をいただいた。問い方を変えたことにより、昨年の結果とはやや異なる状況が見えてきた。講座や取組分野のバランスに配慮すること、公民館利用者の意向や傾向に着目することなどに公民館の事業や運営を活性化するヒントがありそうである。また、工夫された講座や取組事例も多数報告していただいた。是非参考にさせていただきたい。

行動人連携学習プログラムに関しては、先行事例として一実践を行うことができた。プログラム作成から実施までの経緯、地域活性化における公民館事業の関わりや役割という視点でも参考にさせていただけると考える。

行動人の広報活動においても成果が見られた。ポスターやリーフレットの配布や市町村での事業説明などを行った結果、ウェブサイトの利用者が増加し、市町村からの行動人の紹介が増えるなど、行動人に対する認知の広がりが見えはじめている。

本報告書は、これらの取組の実践報告、成果と課題の分析、各市町村からの取組事例等で編集した。現状の理解とそれを踏まえた事業立案の際に役立てていただければ幸いである。